

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 ディスコ
 コード番号 6146 URL <http://www.disco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝呂木 斉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 関家 圭三
 IR・広報室長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-4590-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	17,793	—	1,854	—	1,929	—	1,253	—
20年3月期第1四半期	19,979	6.7	4,275	△3.2	4,656	10.2	2,641	2.2

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	36.95		36.89	
20年3月期第1四半期	77.75		77.52	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第1四半期	110,331		89,770		80.7		2,622.44	
20年3月期	118,603		89,665		75.0		2,620.56	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 88,995百万円 20年3月期 88,931百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	35.00	—	44.00	79.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	15.00	—	23.00	38.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	37,500	—	4,500	—	4,600	—	2,300	—	67.77	
通期	78,500	△14.3	10,500	△45.7	11,200	△39.7	6,300	△43.3	185.64	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、6ページ「定性的情報・財務諸表等」 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 33,995,418株 20年3月期 33,995,418株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 59,313株 20年3月期 59,254株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 33,936,152株 20年3月期第1四半期 33,979,180株

※ 業績予測の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「定性的情報・財務諸表等」 3. 連結業績予測に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	29,000	—	2,800	—	3,900	—	2,000	—	58	93
通期	60,000	△18.4	6,500	△56.8	8,800	△46.0	5,000	△49.9	147	34

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無： 有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

① 当期の概況

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、原油をはじめとする原材料価格高騰に伴うインフレ傾向や、米国金融市場における信用収縮の継続などにより景気拡大にかけりが見え、特に先進国において個人消費や新規設備投資に力強さを欠き、足踏み状況が続く展開となりました。

当社が主力事業を展開している半導体市場においては、新興国の需要に下支えされ半導体生産数量は堅調に推移したものの、メモリ価格は回復せず、メモリメーカーやサブコン各社の収益の改善は見られませんでした。この結果、新規設備投資に消極的となり、当社製品への需要も昨年度と比較して減少に転じました。

当社グループにおきましては積極的な販売活動に取り組みましたが、先述のような市場環境を反映し、精密加工装置の売上は伸び悩みました。特に、グラインダにおいてはメモリメーカーの設備投資抑制、並びに素材ウェーハメーカーの投資一巡が重なり、大きく減少しました。一方で、当社戦略分野のひとつであるレーザーソーの出荷はLED向けを中心に概ね計画通り推移しました。精密加工ツールの売上は、半導体生産数量自体が減少していないことから堅調に推移しました。

以上のような状況のもと、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期比で10.9%減の177億93百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などもあり18億54百万円（前年同期比56.6%減）となりました。経常利益は19億29百万円（同58.6%減）となり、四半期純利益は12億53百万円（同52.5%減）となりました。

また海外売上高は114億50百万円となり、連結売上高に占める比率は64.4%（前年同期は61.0%）と3.4ポイント増加しました。

② 事業の種類別セグメント業績

(イ) 電子業界関連製品事業

当第1四半期連結会計期間は、新規設備投資の鈍化基調を受け、精密加工装置は大幅な減収となりましたが、消耗品である精密加工ツールは堅調に推移しました。製品別では、切断装置はLED向けのレーザーソーの出荷が順調だったものの、通常のダイシングソーは伸び悩みました。研削装置はフラッシュメモリ向け及び素材ウェーハ向けの出荷が低迷し減収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は172億9百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益は26億17百万円（同47.8%減）となりました。

(ロ) 産業用研削製品事業

当事業は、土木・建築業界及び各種製造業向けの産業用ダイヤモンド工具、自動車及び電子部品向け等の一般砥石の製造・販売を行っております。

収益力改善のために高付加価値製品の開発・販売に取り組んだ結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は5億59百万円（同3.7%増）となり、営業利益は70百万円（同155.6%増）となりました。

(ハ) その他事業

当事業は、半導体製造装置メーカー等向けにコンピュータシステムのソフト・ハードの開発・販売を行っております。

当第1四半期連結会計期間の売上高は24百万円（同48.7%減）となりました。また営業損失は43百万円となりました。

③ 所在地別セグメント業績

(イ) 国内

当セグメントは国内のほか、台湾や韓国など当社が海外販売子会社を通さずに直接輸出し現地の代理店を通じて販売しているものも含んでおります。

当第1四半期連結会計期間では、台湾を主としたLEDメーカーへの出荷が順調であったものの、国内における素材ウェーハメーカーの投資が一巡したことや、韓国メモリメーカーの設備投資抑制の動きが影響し、売上高は112億46百万円（前年同期比10.2%減）、また営業利益は21億2百万円（同50.4%減）となりました。

(ロ) 在外

北米地域はアジア地域への生産移管の動きもありましたが、売上高は9億96百万円（同2.8%増）、営業損失は57百万円となりました。アジア地域における売上高は32億39百万円（同17.3%減）、営業利益は1億43百万円（同47.6%減）となり、ヨーロッパ地域における売上高は23億10百万円（同9.9%減）、営業利益は4億65百万円（同10.7%減）となりました。

④ 海外売上高

海外売上高は北米が9億72百万円（前年同期比14.2%減）、アジアが81億64百万円（同3.2%減）、ヨーロッパ地域が23億13百万円（同11.5%減）となりました。しかしながら国内向けの売上高も減少した結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は64.4%（前年同期は61.0%）と3.4ポイント上昇しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売掛債権の回収が進んだものの、仕入債務の支払、法人税等の支払、有形固定資産取得代金の支払及び親会社の配当金支払等により現金及び預金が減少したため、全体として前連結会計年度末比82億71百万円減の1,186億3百万円となりました。純資産は897億70百万円となり、自己資本比率は80.7%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期における世界経済は、米国サブプライム危機以降、成長が鈍化しております。米国や我が国をはじめとする一部地域では景気の後退局面に差し掛かっており、今後も予測困難な状況が続くことが想定されます。半導体業界においても市場環境は厳しく、特に採算が悪化しているメモリーメーカー、サブコン及びパッケージメーカー等が設備投資計画を凍結もしくは延期しております。また、薄型テレビをはじめとする最終製品需要も先進国において盛り上がり欠け、アジア地域を中心とした関連デバイスメーカーは投資抑制に動いております。これらを受けて、当社グループを取り巻く事業環境の見通しは不透明さが強まってきております。

このような状況を勘案した結果、平成21年3月期の連結業績の見通しについて平成20年5月12日に公表した業績見通しを以下の通り修正いたします。なお、将来の技術ニーズに応えるために先行的な開発投資を継続する一方で、削減可能な経費の圧縮に取り組んでまいります。

（平成21年3月期 第2四半期連結累計期間の業績予想）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	45,300	8,300	8,400	4,700	138	50
今回修正予想(B)	37,500	4,500	4,600	2,300	67	77
増減額(B-A)	△7,800	△3,800	△3,800	△2,400	△70	73
増減率(%)	△17.2	△45.8	△45.2	△51.1	-	
(ご参考) 前中間期実績	46,140	11,026	11,031	6,201	182	51

（平成21年3月期の連結業績予想）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	89,000	16,300	17,000	10,000	294	67
今回修正予想(B)	78,500	10,500	11,200	6,300	185	64
増減額(B-A)	△10,500	△5,800	△5,800	△3,700	△109	03
増減率(%)	△11.8	△35.6	△34.1	△37.0	-	
(ご参考) 前期実績	91,618	19,333	18,564	11,112	327	07

(平成21年3月期 第2四半期個別累計期間の業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	36,000	5,800	6,800	3,800	111	97
今回修正予想(B)	29,000	2,800	3,900	2,000	58	93
増減額(B-A)	△7,000	△3,000	△2,900	△1,800	△53	04
増減率(%)	△19.4	△51.7	△42.6	△47.4	-	
(ご参考) 前中間期実績	36,606	8,565	9,138	4,904	144	34

(平成21年3月期の個別業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想(A)	70,000	11,400	13,700	8,000	235	74
今回修正予想(B)	60,000	6,500	8,800	5,000	147	34
増減額(B-A)	△10,000	△4,900	△4,900	△3,000	△88	40
増減率(%)	△14.3	△43.0	△35.8	△37.5	-	
(ご参考) 前期実績	73,485	15,061	16,289	9,976	293	65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定に関して、定率法を採用している資産については連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方式

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められたため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法(在外連結子会社は低価法)によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。
これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ67百万円減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
3. 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。
これによる損益への影響はございません。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
これによる損益への影響はございません。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ38百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,306	19,062
受取手形及び売掛金	24,111	27,098
有価証券	500	—
商品	2,602	2,389
製品	2,850	2,463
半製品	16	15
原材料	7,375	8,220
仕掛品	6,960	6,842
その他	2,700	3,826
貸倒引当金	△37	△38
流動資産合計	61,384	69,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,934	13,862
土地	12,801	12,804
その他	14,740	14,570
有形固定資産合計	41,475	41,236
無形固定資産	845	876
投資その他の資産		
その他	6,709	6,673
貸倒引当金	△83	△65
投資その他の資産合計	6,625	6,608
固定資産合計	48,946	48,722
資産合計	110,331	118,603

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,418	12,960
短期借入金	50	60
未払法人税等	197	1,734
賞与引当金	1,272	2,137
その他の引当金	160	316
その他	6,921	9,155
流動負債合計	18,021	26,364
固定負債		
長期借入金	600	600
引当金	891	1,000
負ののれん	277	299
その他	771	673
固定負債合計	2,539	2,573
負債合計	20,561	28,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,517	14,517
資本剰余金	15,599	15,599
利益剰余金	58,684	58,924
自己株式	△270	△270
株主資本合計	88,531	88,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	24
為替換算調整勘定	435	136
評価・換算差額等合計	464	161
新株予約権	254	207
少数株主持分	520	525
純資産合計	89,770	89,665
負債純資産合計	110,331	118,603

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	17,793
売上原価	9,067
売上総利益	8,726
販売費及び一般管理費	6,871
営業利益	1,854
営業外収益	
受取利息及び配当金	50
負ののれん償却額	22
持分法による投資利益	21
その他	45
営業外収益合計	140
営業外費用	
支払利息	5
為替差損	38
その他	21
営業外費用合計	64
経常利益	1,929
特別利益	
固定資産売却益	3
その他	0
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産除売却損	6
特別退職金	11
その他	4
特別損失合計	22
税金等調整前四半期純利益	1,911
法人税、住民税及び事業税	176
法人税等調整額	489
法人税等合計	666
少数株主利益	△9
四半期純利益	1,253

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,911
減価償却費	954
負ののれん償却額	△22
持分法による投資損益(△は益)	△21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△864
有形固定資産除売却損益(△は益)	2
受取利息及び受取配当金	△50
支払利息	5
売上債権の増減額(△は増加)	3,461
たな卸資産の増減額(△は増加)	300
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,099
その他	△1,090
小計	498
利息及び配当金の受取額	54
利息の支払額	△5
法人税等の支払額	△1,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△500
有形固定資産の取得による支出	△2,107
有形固定資産の売却による収入	16
無形固定資産の取得による支出	△11
その他	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	461
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,756
現金及び現金同等物の期首残高	18,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,306

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	電子業界関連製品事業 (百万円)	産業用研削製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,209	559	24	17,793	-	17,793
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	16	18	35	(35)	-
計	17,209	576	42	17,829	(35)	17,793
営業利益	2,617	70	(43)	2,643	(789)	1,854

(注) 1. 事業区分の方法

製品を主として販売市場の類似性を基準として区分する方法によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) 電子業界関連製品事業……………〔精密加工装置〕ダイシングソー、レーザソー、グラインダ、ポリッシャ、ドライエッチャ、サーフェスプレーナー
〔精密加工ツール〕ダイシングブレード、グラインディングホイール、ドライポリッシングホイール
〔精密電子部品〕

- (2) 産業用研削製品事業……………ダイヤモンドホイール、研削切断砥石等

- (3) その他事業……………ソフト開発等

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)2.に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が電子業界関連製品事業で67百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)3.に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる損益への影響はございません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「定性的情報・財務諸表等」4(3)4.に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益への影響はございません。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が電子業界関連製品事業で38百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,246	996	3,239	2,310	17,793	-	17,793
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,382	10	231	0	4,624	(4,624)	-
計	15,629	1,007	3,471	2,310	22,418	(4,624)	17,793
営業利益	2,102	(57)	143	465	2,653	(799)	1,854

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、中国、韓国、台湾

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イギリス

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4（3）2. に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で67百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等」4（3）3. に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる損益への影響はございません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「定性的情報・財務諸表等」4（3）4. に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益への影響はございません。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で38百万円減少しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（百万円）	972	8,164	2,313	11,450
II 連結売上高（百万円）	-	-	-	17,793
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.5	45.9	13.0	64.4

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、韓国、中国

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

受注の状況

	受注高	受注残高
平成21年3月期第1四半期（百万円）	17,682	9,116
平成20年3月期第1四半期（百万円）	23,671	12,250

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	19,979
II 売上原価	9,682
売上総利益	10,296
III 販売費及び一般管理費	6,020
営業利益	4,275
IV 営業外収益	408
受取利息及び配当金	53
負ののれん償却額	22
持分法による投資利益	32
為替差益	260
その他	39
V 営業外費用	27
支払利息	10
その他	17
経常利益	4,656
VI 特別利益	20
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	18
その他	0
VII 特別損失	10
固定資産除売却損	4
特別退職金	5
その他	0
税金等調整前四半期純利益	4,667
法人税、住民税及び事業税	1,221
法人税等調整額	796
法人税等合計	2,018
少数株主利益	7
四半期純利益	2,641

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,667
減価償却費	724
負ののれん償却額	△22
持分法による投資利益	△32
貸倒引当金の減少額	△0
賞与引当金の減少額	△698
投資有価証券売却益	△18
有形固定資産除売却損	2
受取利息及び受取配当金	△53
支払利息	10
売上債権の減少額	1,529
たな卸資産の増加額	△1,754
仕入債務の増加額	343
その他	△1,471
小計	3,227
利息及び配当金の受取額	53
利息の支払額	△10
法人税等の支払額	△4,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,396
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△759
有形固定資産の売却による収入	3
無形固定資産の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	35
定期性預金の預入による支出	△2,000
その他	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,727
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△700
株式の発行による収入	49
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△1,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,181
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	196
V 現金及び現金同等物の減少額	△6,108
VI 現金及び現金同等物の期首残高	24,045
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	17,936

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

	電子業界関連 製品事業 (百万円)	産業用研削 製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	19,428	550	81	20,060	(81)	19,979
営業費用	14,417	523	77	15,018	685	15,703
営業利益	5,010	27	4	5,042	(766)	4,275

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	17,419	975	4,102	2,567	25,064	(5,085)	19,979
営業費用	13,177	1,062	3,830	2,046	20,116	(4,413)	15,703
営業利益又は 営業損失(△)	4,241	△87	272	520	4,947	(672)	4,275

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	1,133	8,435	2,612	12,181
II 連結売上高(百万円)	-	-	-	19,979
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.7	42.2	13.1	61.0